



令和8年度概算要求(宇宙関係)

令和7年9月
環境省 地球環境局



環境省の令和8年度概算要求(宇宙関係)



- 環境省は、「宇宙基本計画」及び「宇宙基本計画工程表」等に基づき、温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT*シリーズ)を活用した地球環境の監視、温室効果ガス観測技術の国際標準化、並びにリモートセンシング技術の利活用による環境政策の高度化等に取り組んでいる。
- 令和8年度予算概算要求において、宇宙関係予算として、約59億円を計上。(R7当初予算 約54億円)

*GOSAT: Greenhouse gases Observing SATellite

【主な宇宙関係予算】

予算要求内容	R8概算要求額
1. GOSATシリーズの運用等 ➢ GOSATシリーズ(GOSAT、GOSAT-2、GOSAT-GW)による地球大気全体の二酸化炭素、メタン濃度の継続監視、排出量検証手法の実証と国際展開 ➢ 4号機に当たる将来のGHG観測ミッションの実現性等の調査検討	24億円 (R7年度当初予算額 23億円)
2. GOSATシリーズの観測データ処理等 ➢ GOSATシリーズデータの処理、温室効果ガス(GHG)の濃度分布や地域ごとの吸収・排出量等のプロダクト及びその関連情報の保存、外部提供 ➢ 日本版GHGセンターの設立及び同センターを通じた気候変動緩和に資する日本の研究及び政策的な取組・成果の提供	17億円 (R7年度当初予算額 16億円)
3. その他衛星データの環境政策への利活用 ➢ 【新規】SAR衛星システム等を利用した発災初期の被害棟数推計支援業務 ➢ 自然環境保全基礎調査事業のうち衛星植生図整備にかかる業務 ➢ その他、関連する5事業	18億円 (R7年度当初予算額 15億円)

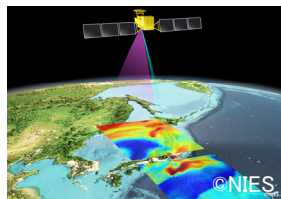
1. GOSATシリーズの運用等

令和8年度概算要求額 24億円(令和7年度予算額 23億円)

1. GOSAT-GW衛星観測システムの運用



GOSAT-GW打ち上げ



GOSAT-GW観測イメージ

3. 将来のGHG観測ミッションの実現性検討

<現状>

- ・大陸～国～地域
- ・年間排出量推計
- ・科学～行政利用

<2030年代前半>

- ・地域～点発生源
- ・即時性
- ・地域での活用
- ・他衛星との統合解析により用途拡大

<実施内容>

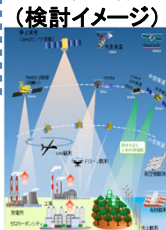
(～R7)

- ・机上調査
- ・分野ごとの検討
- ・国内外の知見

【R8】

- ・難易度、コスト
- ・シミュレーション

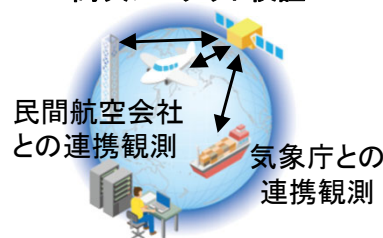
将来像



実現に向けた課題の特定と仕様の具体化

2. GHG濃度算出と人為起源排出量の推計と検証

高次プロダクト検証



排出量推計手法の高精度化

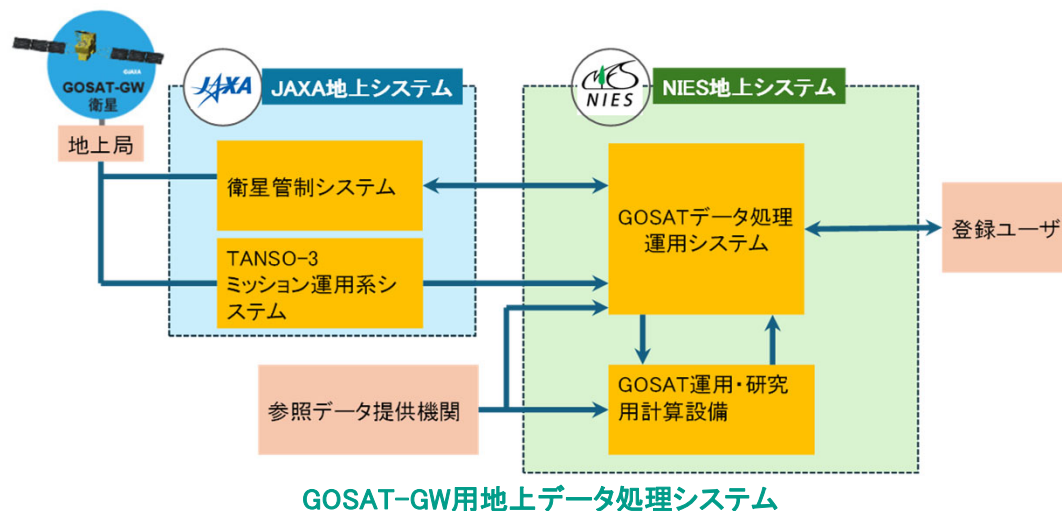


GHG排出インベントリ

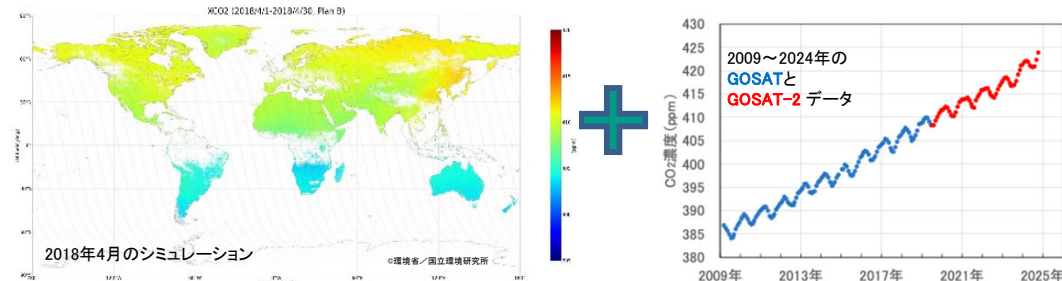
Image courtesy of MOE, JAXA and NIES

2. GOSATシリーズの観測データ処理等

令和8年度概算要求額 17億円(令和7年度予算額 16億円)



GOSAT-GW用地上データ処理システム



GOSAT-GWによる全球把握

CO2濃度の長期トレンド

- ・ GOSATシリーズ(GOSAT、GOSAT-2及びGOSAT-GW)の衛星観測システムの運用を継続的に実施する。
- ・ GOSATシリーズプロダクトを用いた、国連報告との比較検証について、インド、中央アジア等へ国際展開する。
- ・ 将来のGHG観測ミッションの実現に向けたニーズや課題を特定し、仕様を具体化する。

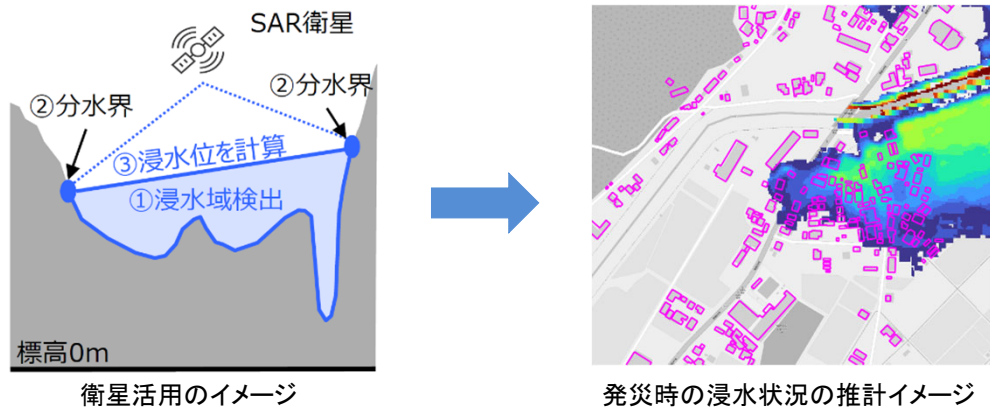
- ・ 3号機(GOSAT-GW)用地上データ処理システムの安定的な運用を実施するとともに、GOSATシリーズプロダクトを作成し、ユーザへ提供する。
- ・ 日本版GHGセンターを立ち上げ、地域、企業及び世界の政策決定者にデータと分析のためのプラットフォームを提供する。

3. その他衛星データの環境政策への利活用

令和8年度概算要求額 18億円（令和7年度予算額 15億円）

【新規】SAR衛星システム等を利用した発災初期の被害棟数推計支援業務

■発災時にSAR衛星の活用により浸水状況を把握し、被害棟数を推計



【今後の展望】

発災初期の被災地域への支援強化

～災害廃棄物発生量、片付けごみ発生量等の推計支援～

背景

発災直後の迅速な災害廃棄物発生量や片付けごみ発生量の推計とこれらの推計による仮置き場の迅速な選定等が重要となる。被災状況の把握として、現場調査を必要としない衛星の活用は有効手段となる。

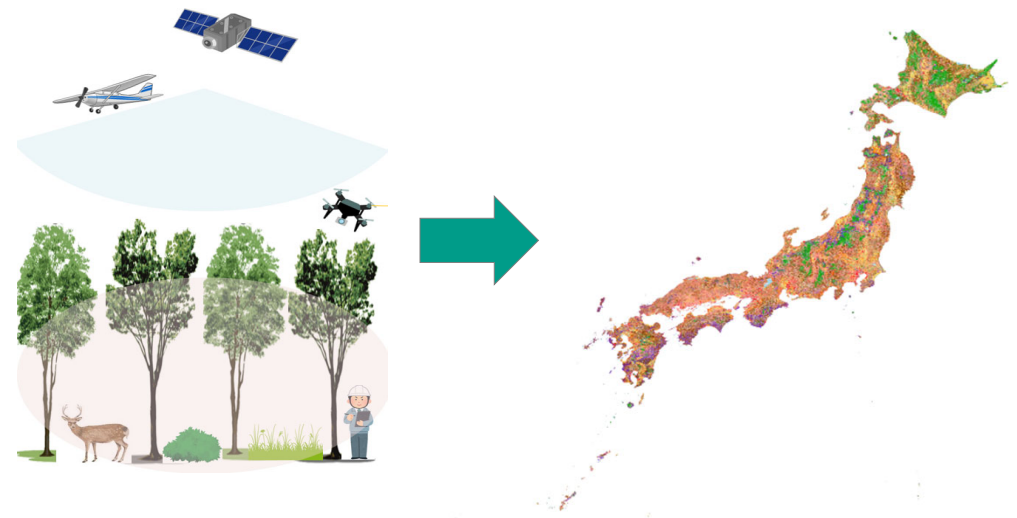
今後の展望

衛星の活用により被害棟数の予測を「迅速」かつ「正確」に予測することで、「迅速」かつ「正確」に災害廃棄物発生量や片付けごみ発生量の推計を把握し、発災初期の被災地の支援を実施する。

- 衛星の活用による災害廃棄物、片付けごみ発生量の推計値の取得、分析等により実用化に向けた取り組みを実施。
- 地方環境事務所等と協力し、発災初期に迅速な情報共有を実現し、被災地域への支援を強化する。

自然環境保全基礎調査事業のうち衛星植生図整備にかかる業務

■速報性とわかりやすさを重視した自然環境基盤情報の整備（植生図の作成）



<目標>全国植生図更新期間の短縮

(2024年まで) 25年間 主に空中写真と現地調査による現存植生図（最小面積1ha、876凡例）

(2025年から) 5年間 衛星植生図の整備
10年間 現存植生図の更新

- 植生凡例区分の見直しとリモートセンシング技術の積極的活用
- 「速報性」と「わかりやすさ」に応じる植生図を全国整備
- 衛星で把握できない事項は現地調査をふまえた現存植生図により補完

- 地方自治体や企業等のネイチャーポジティブ活動に貢献できるよう速報性とわかりやすさを重視した植生図を作成する。
- 植生凡例区分の見直しと衛星画像情報の積極的活用により、衛星植生図を5年間、現存植生図を10年間で更新する。